

第1期みやま市まち・ひと・しごと創生総合戦略
総括報告

第1期みやま市まち・ひと・しごと創生総合戦略総括報告について

1 これまでの経過

平成26年11月、日本の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度な人口集中を是正し、地域で住みよい環境を確保して、将来にわたり活力ある日本社会の維持を目指して、「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。

また、国における人口の現状と将来の姿を展望する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、5カ年の国の目標や施策の方向等を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

これを受け、みやま市においても、人口減少を克服し、実効性のある地方創生の取り組みを推進するための「みやま市人口ビジョン」及び地域の実情に応じた5カ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「みやま市まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合戦略）」を平成27年10月に策定しました。

総合戦略の推進にあたっては、官民協働を基本に取り組みを進めることとし、市民や事業者の方々と目指すべき方向や目標を共有し、推進体制づくりや連携の強化を図るとともに、国の地方創生関連交付金の獲得に努め、効果的で効率的な事業の推進に取り組みました。

総合戦略では、本市の実情に応じた5か年（平成27年度～令和元年度）の基本目標や施策の基本的な方向、具体的な施策、重量業績評価指標（KPI）を提示しています。

こうした中で、第1期総合戦略が令和元年度で計画期間満了となり、新たに策定された第2期総合戦略の施策をより効果的に推進するため、第1期総合戦略の総括を行いました。

2 評価方法

総合戦略の効果的で効率的な推進のため、第1期（平成27年度～令和元年度）の重要業績評価指標の分析や総合戦略の進捗状況の把握を行うなど、行政内部での検証作業を行いました。

この検証結果につきましては、みやま市まち・ひと・しごと創生会議からのご意見を施策の改善に繋げ、総合戦略に掲げる目標の実現に向けて、市民、関係団体等との協働のもと、全市をあげて取り組みを推進します。

3 人口動向

(単位：人)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
人口	40,205	39,561	39,084	38,546	37,989	37,630	37,144
増減	-367	-644	-477	-538	-557	-359	-486

資料：住民基本台帳年報
翌年1月1日現在の人口

4 基本目標の重要業績評価指標結果

番号	基本目標名	数値目標	単位	指標区分	基準値	実績値 (R1)	目標値 (R1)	達成度
1	しごとをつくり、 安心して働けるよ うにする	市内事業所 従業員数	人	年間	12,644 (H24)	10,882 (H28)	13,440	▲
		市内総生産 額	百万円	年間	85,749 (H24) ※100,296	89,315 (H29)	99,175 ※116,000	▲
2	人を定着させ、還 流・移住を推進す る	交流人口	千人	年間	533 (H26)	644 (H30)	690	△
		社会増減数	人	年間	△295 (H26)	△63	△150	◎
3	若い世代の結婚・ 出産・子育ての希 望をかなえる	合計特殊出 生率	—	年間	1.23 (H25)	1.48	1.5	○
		出生数	人	年間	225 (H26)	198	275	▲
4	安全・安心で、持 続可能な活力ある 地域をつくる	みやま市が住 みやすいと思 う人の割合	%	年間	81.7 (H26)	81.5	90	▲
		みやま市に住 み続けたいと 思う人の割合	%	年間	73.9 (H26)	78.9	80	○

※市内総生産額は統計方法の変更による数値の修正。※は変更前の数値。

5 各政策目標総括

基本目標 1	しごとをつくり、安心して働けるようにする	担当
政策目標 1	農漁業の成長産業化	農林水産課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標値	達成度
農林水産業生産額	72億8,200万円 ※83億2,900万円	79億8,900万円 (H29)	84億1,900万円 ※96億3千万円	△
イノシシによる農産物被害額	1,673万5千円	1,556万4千円	1,170万円	▲
農事組合法人数	4件	27件	30件	◎
新規就農者数	6人	2人	10人	▲

※農林水産業総生産額は統計方法の変更による数値の修正。※は変更前の数値。

具体的な施策の事業実績 (平成 27 年度～令和元年度)	
六次産業化の推進	商品開発の研究材料となるよう、農産物加工を行っている女性農業者グループが先進的な取り組みや加工場の見学等、毎年視察研修を行った。
担い手の育成等による生産性の向上	担い手ワーキンググループ会議を開催した。市、JA、県普及指導センターによるモデル法人の育成支援及び集落営農法人の体制整備（継続実施）と、補助事業（機械・園芸品目の導入）による支援をした。（継続実施）
鳥獣害対策の強化	猟友会に委託して、有害鳥獣の駆除を行った。また、電気柵の補助やワイヤーメッシュの設置補助を行った。
漁業の協業化	生産性の安定と品質向上を図るため施設の改修を行った海苔機器の設置、改修に係る経費の利子補給を行った。
新規就農者支援	サポートチームによる就農相談会の実施、就農支援（継続実施）農業次世代人材投資資金等による経済的支援（継続実施）就農里親事業による先進農家からの支援援助

成果、課題、今後の展開

六次化については、視察研修を毎年行うことにより、加工グループの意欲向上につながった。構成メンバーの高齢化が進んでいるので、若いメンバーが加入するような魅力的な活動となるよう引き続き支援する。

地域農業の担い手として、集落営農組織の法人化を設立することができたが、今後は法人組織の体制整備を図る必要がある。

漁業の協業化については、生産性の安定、品質向上を図るため、今後も施設の改修を実施する。

鳥獣害対策の強化については、狩猟者の高齢化や減少で状況は厳しいが、継続して駆除を実施する。また、電気柵やワイヤーメッシュの設置補助も継続する。

関係機関と連携して取り組んだことで、新規就農者の支援を図ることが出来た。今後は就農後のサポート体制の整備にも取り組む。

基本目標 1	しごとをつくり、安心して働けるようにする	担当
政策目標 2	企業誘致の推進	商工観光課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標値	達成度
誘致企業数	1社	1社	5社	▲
誘致企業の従業員数	16人	46人	150人	▲

具体的な施策の事業実績 (平成 27 年度～令和元年度)	
産業団地の造成	産業団地造成事業を推進するため、「農村地域への産業の導入に関する実施計画」の策定に関し、関係機関との協議を進めるとともに、事業地内農地の一時転用許可を受けて埋蔵文化財の発掘調査を開始した。
企業誘致活動・企業支援	不動産仲介事業者、ゼネコン及び金融機関等から企業の設備投資の動向に関する情報を収集し、誘致活動を実施した。 また、市内に立地する企業の事業拡大に対して、奨励措置を講じて支援を行った。

成果、課題、今後の展開
<p>産業団地の造成については、関係法令の改正に伴って、事前に立地する企業と事業計画の調整が必要となったことから、埋蔵文化財発掘調査に並行して企業誘致活動を推進し、立地企業と事業計画の調整を図った上で産業団地の整備を進める。</p> <p>企業誘致活動・企業支援については、今後も企業の設備投資動向に関する情報収集に努めて優良企業の誘致を図るとともに、企業の設備投資に際しては、産業の振興及び雇用の場の創出につながるよう奨励措置を講じて支援を行う。</p>

基本目標 1	しごとをつくり、安心して働けるようにする	担当
政策目標 3	就業・就職や女性の就労支援	企画振興課・商工観光課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標値	達成度
通勤定期利用支援者数	－	13 人	50 人	▲
新規起業数	－	14 件	15 件	○
市内女性就業率	45.5%	47.8%	50%	△

具体的な施策の事業実績（平成 27 年度～令和元年度）	
通勤定期利用支援金	平成 27 年度に交付要綱を作成して、制度を開始した。みやま市から福岡都市圏等に公共交通機関を利用して通勤する市民に対して、通勤定期券購入費の一部を補助することにより、本市への転入人口の増加を図ることができた。事業開始後、年々申請者は増加したが微増に留まり、目標値（5 年累計 50 件）の達成は出来なかった。
移住者起業支援	産業競争力強化法に基づいて創業支援等事業計画を作成し、商工会と連携して相談窓口を設置し創業塾を毎年度一回実施（平成 27 年度～） ・福岡よかここビジネスプランコンテストへの参加（平成 28 年度～） ・新規創業及び新事業者展開補助制度（平成 29 年度～）
テレワークによる雇用機会の創出	・ハローワーク、県等からの求人情報の提供（平成 27 年度～令和元年度） ・地区別労働相談会の開催（平成 27 年度～令和元年度） ・就職活動実践セミナーの開催（平成 27 年度～平成 30 年度）

成果、課題、今後の展開

通勤定期利用支援金については、転入者への制度の周知のためポスターの掲示やチラシの配布し、イベントでのPRを実施した。平成29年度からは、新大牟田駅からの利用も可能とするなど要件緩和を行ったため、件数は若干伸びたが、勤務先が通勤手当として全額支払っていることから、対象とならない場合が多く伸び悩んだ。新規の申請者が年に2～3件程度しかなかったため令和元年度末で新規の受付を終了した。

都市圏から移住して起業したい若者を呼び込むため、「福岡よかここビジネスプランコンテスト」に参加し市の移住及び起業支援について広く周知したが、成果は得られていない。今後は他の自治体になく本市ならではの支援を打ち出すことで効果的なPRにつなげていく必要がある。このため、新規創業者を対象とした補助制度については、今後移住支援の内容を盛り込んだ、より魅力的な内容としていくことを検討すべきである。

求人情報提供やセミナー等の開催によって、一定数の情報提供希望者やセミナー参加者があったことから、雇用機会の創出として成果があった。しかし、参加者数が伸び悩んだことから、事業内容の周知不足であった点が課題である。今後の展開としては、これまでの施策の周知強化に努めるとともに、セミナー等の内容の充実を図る。また、アフターコロナを見据え、テレワーク等の新しい雇用機会の創出を追求していく。

基本目標 1	しごとをつくり、安心して働けるようにする	担当
政策目標 4	観光の振興と観光業の強化	商工観光課・都市計画課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標値	達成度
観光入込客数	53.3 万人	64.3 万人	69 万人	△
宿泊客数	1 千人	1 千人	1 万人	▲
経済波及効果	7 億 1,200 万円	8 億 3,854 万円	9 億 2 千万円	△

具体的な施策の事業実績 (平成 27 年度～令和元年度)	
観光振興計画の見直し	平成 29 年度に「第 2 次みやま市観光振興計画」を策定した。平成 29 年度から令和 3 年度までの 5 年間の計画期間としている。
観光協会の連携・支援強化	観光の振興は、地域経済を活性化させる原動力となるものであるため観光協会の役割は重要であり、令和元年度の観光協会への委託料合計は 8,463 千円で、平成 27 年度と比較すると 358% 増となっている。
観光資源を活かした施設整備とイベントの支援	観光協会と連携し、平成 29 年度から春夏と秋冬の年 2 回冊子を発行して着地型観光・体験プログラム「ぶらり旅」を実施。地域観光資源を活かしたプログラムの検討と人材育成を行った。
清水山ロープウェイの整備	庁内検討委員会を設置し、調査検討を行ったが、矢部川県立自然公園内設置となるため県知事の許可が必要となり、その許可基準が厳しい基準となっている。また、保安林指定区域の規制内容、自然そのものが最大の魅力である清水山のことを考慮し、清水公園魅力推進検討委員会の意見及び費用対効果等を検討した結果、建設は難しいと判断した。
地域資源を活用したブランドづくり・コンテンツづくり	1 万件ポストプロジェクト推進委員会 (SNS を活用した魅力発信協議会) と連携し、フォトコンテストの開催、HP の製作、インスタグラム活用講座の開催、インスタグラムスポットの製作を行った。 インターネット通販サイト「ふるさとみやま幸市場」の魅力向上のため新たに 6 商品の追加を行った。

ホテルの誘致	長田地区に進めてきたホテル誘致は、相手方の申し出により建設断念となった。
--------	--------------------------------------

成果、課題、今後の展開
<p>今までにないみやまの観光として「九州オルレ」と「着地型観光体験プログラムぶらり旅」に取り組んだ結果、地域資源のブランド化とコンテンツづくりが向上した。また、SNS を活用した情報発信に関しては、みやま市の魅力的な投稿を促進した。みやま市の観光振興に欠かせないものが観光協会との連携であるため、協会への支援強化においては一定の成果が出ている。一方、観光アプリやふるさとみやま幸市場とホテル誘致については、思うような結果が出ず、多くの課題を残している。今後は、観光協会との更なる連携、支援の強化を図り、観光の振興を推進する。</p>

基本目標 1	しごとをつくり、安心して働けるようにする	担当
政策目標 5	産業・地域における「稼ぐ力」の向上	商工観光課・農林水産課・企画振興課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標値	達成度
製造業市内事業所数 (従業員 4 人以上)	74 社	67 社	80 社	▲
製造業出荷額 (食品)	182 億円	201 億円	210 億円	△

具体的な施策の事業実績 (平成 27 年度～令和元年度)	
ローカルイノベーション	<p>みやま市金融協会と連携して市内中小企業者を対象とした融資制度を運営した。利率、限度額及び貸付期間については毎年度融資運営委員会を開催し、社会情勢を鑑みて見直しを行い、併せて融資に係る保証料を補給することで市内中小企業の事業活動を支援した。</p> <p>新産業の創成につなげるため、平成 27 年に産業競争力強化法に基づいて創業支援等事業計画を作成し、商工会と連携した創業塾の開催、相談窓口の開設及び新規創業支援補助金の支給等の支援を行った。</p>
ローカルブランディング	<p>平成 28 年に「みやま市ブランド品開発事業」を実施し、地域資源を活用した土産品の開発を試みる事業者に対して、専門家の派遣等の支援を行った。また、平成 29 年に新しい事業に取り組む既存事業者に対して補助金制度を設けている。</p> <p>令和元年度には、商工会と連携して市内で実績のあるデザイナーを招いて、市内事業者及び農業者を対象として、地域資源を活用した新事業展開につながるブランディングセミナーを開催した。</p>
地域資源を活かしたコミュニティビジネスの振興	<p>本市の地域資源を活かしたコミュニティビジネスの創設までには至っていない。福岡県が主催する「小さな拠点勉強会」へ参加し、他市の事例紹介やグループワーク等で理解を深めた。また、田川市で旧小学校の校舎を活用した複合施設「いいかねパレット」を視察し、廃校活用ビジネスについても調査した。</p>

成果、課題、今後の展開

市融資制度や創業支援等については、商工会と連携して市内金融機関の担当者、創業塾の受講者及び窓口における相談者の意見等を参考に内容を検証し改善に取り組んでいる。また、イノベーションの創出につなげていくためには、市内中小企業の実態を把握し、産業間の協創による事業化を促すための機会創出に向けた取り組みが必要である。

ローカルブランディングの推進は、新規及び既存企業等の協力が必要である。今期の取り組みにより、地域資源を活用した事業展開が自社のブランディングにつながるという認識を参加事業者と共有することができた。今後は地域ブランドの確立に向けて、地域資源の発掘やそれを活かした事業を促し、さらに市民及び企業等の協力を得る必要がある。

地域資源を活かしたコミュニティビジネスの振興については他市の事例を知ることができたが、みやま市にとってどのような課題をどのようなビジネスで解決できるのかを地域住民レベルでの検討ができていない。また、そのための地域運営組織も立ち上がっていない。引き続き導入の可能性について検討する。

基本目標 1	しごとをつくり、安心して働けるようにする	担当
政策目標 6	エネルギーの地産地消	エネルギー政策課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標値	達成度
みやまスマートエネルギー電力売上額	－	24 億 7 千万円	13 億 8 千万円	◎
みやまスマートエネルギー市内普及率	－	10.3%	43%	▲
みやまスマートエネルギー利用世帯の電気料金の縮減率	－	△5%	△20%	▲

具体的な施策の事業実績（平成 27 年度～令和元年度）	
みやまスマートコミュニティ	<p>① 市民への普及啓発 市内全小学校の 5 年生向け副教材及び指導書の作成・配布を行った。社会科の単元と位置付けることで、毎年約 300 名の児童が学び続ける体制を構築した。</p> <p>② 公共施設への太陽光パネルの設置 （株）NTT スマイルエナジーと地産地消型公共施設屋根貸し事業に向けた連携協定を締結し、令和元年度にまつばら館にカーポート型ソーラーパネルを設置した。</p> <p>③ ステークホルダーとの連携、ワークショップの開催 みやまスマートエネルギー（株）と連携し、さくらテラスにおいて、市民ワークショップを開催した。令和元年度は 15 名が参加した。</p> <p>④ バイオマスセンターを活用した普及啓発拠点づくり 市内小学校の総合学習において、バイオマスセンターと連携し、同センターでの啓発学習を行った。令和元年度は 2 校、69 名が参加した。</p>

成果、課題、今後の展開

平成27年度から開始したみやまスマートエネルギー(株)によるエネルギーの地産地消の取組みについては、令和元年度に5期目を迎え、売上24億7千万、経常利益1億4千万、雇用43名を達成した。一方で、令和元年度下期においては大口の高圧契約が競争入札により切り替えられる等、以前にも増して地域新電力を取り巻く環境は厳しくなっている。

第2期戦略期間の令和2年度からは、当初のコンセプトであるエネルギーの地産地消による地域内経済循環の達成のため、より地域内に目をむけた普及率向上と、利益による地域課題の解決を図っていく。市は、こうした会社の方針に合わせ、引き続き早期の環境教育や、再生可能エネルギーの普及等の取組みを実施し、市民への普及啓発を主に担っていく。

基本目標 2	人を定着させ、還流・移住を促進する	担当
政策目標 1	知名度向上・PR事業	企画振興課・税務課 都市計画課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標値	達成度
市ホームページアクセス数	62万2千回	65万2千回	100万回	▲
県内における本市認知度	70.3%	74.8%	95%	▲
ふるさと寄附金額	1,076万8千円	1億8,725万円	5千万円	◎
地域ブランド調査魅力度 全国ランキング(1000市町村)	916位	907位	600位以内	▲

具体的な施策の事業実績(平成27年度～令和元年度)	
公共交通機関車内広告	JR、西鉄電車、バス、博多駅前広場等への広告掲載やPR動画の放映などによって、福岡都市圏の人がみやま市を目にする機会を増やした。
原付バイクのご当地ナンバー	みやま市において、原付バイクの登録申請の際に、希望者にご当地ナンバープレートを交付した。平成27年度から令和元年度にかけて488枚の交付を行い、市のPRを行うことができた。一方で市内事業所等への協力要請等はできていない。
シティプロモーション事業	シティプロモーション戦略を策定し、市のPR動画の作成など各種事業を展開した。また、ふるさと納税の返礼品の充実やポータルサイトのリニューアルなどを行っており、寄付額も順調に伸びている。
サイン整備事業	みやま市全体の既設誘導看板、サイン設置管理者の調査をし、取りまとめが一部完了した。

成果、課題、今後の展開

当市の認知度は依然として低い状況にある。知名度向上は、単年で大きく成果があがるものではないので、地道な情報発信が求められる。より効果的な方策を検討しつつ継続する必要がある。

シティプロモーション戦略が令和2年度までの計画なので、これまでの総括を行った上で、今後の事業展開を検討し、取り組む。また、ふるさと納税についてもさらに拡充する。

現在の看板の状態を把握し、更新時期等の把握が必要である。その後、新しいデザインを検討及び決定し、随時更新する。

基本目標 2	人を定着させ、還流・移住を促進する	担当
政策目標 2	道の駅の活用とアンテナショップの設置	農林水産課 商工観光課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標値	達成度
道の駅みやま売上額	791,811 千円	996,449 千円	900,000 千円	◎
道の駅みやま購入者数	55.3 万人	63 万人	60 万人	◎
アンテナショップ売上額	—	—	1 億円	中止

具体的な施策の事業実績 (平成 27 年度～令和元年度)	
道の駅みやまの情報発信機能強化	チャレンジショップの建設、駐車場出口のレーン増設工事、駐車場拡張用地の取得及び駐車場整備工事を行った。
アンテナショップの設置	アンテナショップ開設のための基本施設計画を作成し、福岡都市圏域において店舗物件の調査・選定作業を行ったが、物件が選定できず、収支決算においても多額の赤字が見込まれることから、アンテナショップを設置できなかった。

成果、課題、今後の展開
指定管理者の経営努力により、県内でも上位の売り上げと客数となっている。チャレンジショップの売り上げを伸ばすため、今後さらに県内外へ道の駅みやまをPRする必要がある。直売所の新たな出荷者を掘り起すことが課題。

基本目標 2	人を定着させ、還流・移住を促進する	担当
政策目標 3	住宅対策	都市計画課 契約検査課 企画振興課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標値	達成度
市営分譲宅地売却数	－	－	15 件	未整備
空き家バンク登録件数	4 件	41 件	50 件	○
空き家バンク成約件数	2 件	27 件	20 件	◎
子育て世帯移住数	12 件	79 件	120 件	△

具体的な施策の事業実績（平成 27 年度～令和元年度）	
公営住宅の整備	平成 28 年度から定住促進住宅山川団地 60 戸の管理を開始した。平成 29 年度高木団地 16 戸、令和 1 年度下楠田団地 30 戸を建設した。
未利用地を活用した住宅地の造成	旧東町団地跡地は、住宅用地として一括売却を進めてきた、旧堀池園団地跡地は、市道拡幅工事の代替え用地として管理しているが、PFI 事業の研修を行い事業活用の検討も行ってきたが、未利用地の活用には至っていない。
住宅情報の提供	宅建業者等が保有する空き家情報についても本市の「空き家バンク制度」に登録可能とするなどの取り組みを行った。また、福岡県版空き家バンクに参加した。 空き家バンクのホームページについては利用者の意見をもとに改善を行い分かりやすいホームページの作成に努めた。
空き家バンクの機能強化	空き家バンクの空き家・空き地の登録物件を増やすため、空き家バンクリフォーム補助制度や空き家バンク成約報奨金制度を実施した。また、空き家所有者に対する意向調査を行い空き家バンクへの登録を促した。
空き家対策事業	空き家所有者に対する意向調査を行い、空き家バンクへの登録だけでなく、ふるさと納税制度を活用した適正な管理や、危険な家屋については解体を促す取り組みを行った。 区長及び地域からの依頼要望に基づき現地調査を行い、57 件の所有者及び管理者に対し適正管理の依頼文書を送付した。

<p>新婚世帯・子育て世帯家賃補助金</p>	<p>新婚世帯及び子育て世帯の定住化促進のため、民間賃貸住宅の家賃の一部を補助。当初、転入世帯限定の制度であったが、平成27年度より要件を緩和し、新婚世帯の補助については、転入でなくとも申請できるようになった。このことにより、結婚を機に市外へ転出する人数の減少及び市内への定住促進を図ることができた。制度を開始した平成25年度に比べ申請件数は大きく増加している。</p>
------------------------	---

<p>成果、課題、今後の展開</p>
<p>老朽化した市営住宅を建替えたことにより、安全性の確保、耐久性の向上、衛生面の改善等住環境の向上ができた。また、これを住宅に困窮する低額所得者に対し低廉な家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉に寄与することができた。</p> <p>平成30年度にみやま市公営住宅等長寿命化計画を策定した。今後、計画に基づき住宅整備事業を行う。</p> <p>未利用地の活用については、売却価格の見直し等を行い進めているが応札者がなく不調に終わっている。売却の在り方も含め再検討する必要がある。</p> <p>空き家等対策計画を策定し、相談窓口の一本化、市内での連携体制の確立など事業の推進に努めた。また、空き家実態調査を行い、市内の空き家について把握に努めた。空き家バンク制度及び、老朽危険家屋等の除却補助金制度の新設・周知を行い、空き家の利活用について幅広く対応した。引き続き空き家の利活用を促し、適正な利用・管理の周知徹底を行う。</p> <p>空き家対策事業は適正管理の周知徹底をお願いしていく。</p> <p>子育て世帯の目標値（5年累計120世帯）には若干目標値には届かない見込みである。申請件数は増加傾向であったが平成30年度以降は横ばいとなっている。今後も制度の周知を行う必要がある。</p>

基本目標 2	人を定着させ、還流・移住を促進する	担当
政策目標 4	みやまスタイルの提案	エネルギー政策課 環境衛生課 商工観光課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標値	達成度
HEMS 設置者数	2,070 件	2,090 件	4,000 件	▲
HEMS 買物サービス売上額	－	224 万円	2 千万円	▲
年間市内二酸化炭素排出量	30 万 5 千 t	27 万 1 千 t	29 万 t	◎
ごみリサイクル率	16.6%	36.42%	43.2%	△

具体的な施策の事業実績 (平成 27 年度～令和元年度)	
HEMS を活用した省エネ・環境にやさしいまちづくり	<p>民間事業者との HEMS を活用した省エネ提案として、当初、みやまスマートエネルギー(株)と連携し、市の補助と合わせて実質 HEMS の無料設置を提案していたが、社会情勢の変化に伴い HEMS では誘導できなくなった (H30 年度申請者 0)。</p> <p>卒 FIT に向け、補助金活用による電力地産地消の推進として、上記の状況を踏まえ、HEMS ではなく、蓄電池やパワコンの補助による政策誘導に変更した。また、補助制度の創設のみに留まらず、みやまスマートエネルギー(株)と連携し、卒 FIT 後の新たな生活様式の提案を市民説明会として実施した。結果、令和元年度は蓄電池 24 件、パワコン 3 件と、好調に推移している。</p>
バイオマス産業都市構想	<p>平成 30 年度にバイオマスセンター「ルフラン」を建設し、生ごみ・食品廃棄物及びし尿・浄化槽汚泥等のメタン発酵発電・液肥化を実施しています。紙オムツの回収資源化、菜の花プロジェクトも着実に実施しています。今後は、ごみ分別のさらなる推進や、菜の花プロジェクトから生まれた菜の花オイルの販売促進に努める必要があります。</p>

みやまオルレ等の歩いて自然を楽しむ取組みの推進	平成 29 年に九州オルレとして認定を受けた「みやま・清水山コース」は、年間約 5 0 0 0 人が訪れる人気コースとなっている。年 4 回程度実施しているイベントにも多くの方に参加していただいた。
魅力的な農的暮らしの再認識と受け皿の供給促進	耕作放棄地の調査は、年 1 回行っているが、市民農園の検討の取り組みが実施できていない。今後、グリーン・ツーリズム事業と繋げて考えていきたい。

成果、課題、今後の展開	
<p>HEMS を活用した省エネ・環境にやさしいまちづくりについては、平成 27 年当時、省エネに最も資する手段として注目をされていた HEMS であったが、その後の社会情勢や技術革新の中で、効果的な誘導手法とは言えなくなった。一方、令和元年度より卒 FIT を迎える一般家庭が現れ始めたため、蓄電池やパワコンを活用した省エネへと手段を切り替えた結果、令和元年度は 80 名の市民説明会参加者があり、補助枠が開始 3 か月で終了する程の効果が見られた。</p> <p>第 2 期戦略期間の令和 2 年度からは、引き続き蓄電池等を活用した政策誘導を行うほか、社会情勢を見ながら環境にやさしいまちづくりのための新しい提案も検討していく。</p> <p>九州オルレ「みやま・清水山コース」はみやま市の知名度向上に大きく貢献し、みやまファンの増加を図ることができた。コース整備や地域の受け入れ態勢については、協議会を中心に連携し良い成果を上げているが、外国人受け入れの環境整備やトイレ整備に不十分な点が目立つ。令和 2 年度からは、環境整備の検討を開始し、より良いオルレコース作りに努めていく。また、九州オルレ認定協議会においても九州内の連携強化に努め、九州オルレを全国へ発信していく。</p> <p>市民農園が検討段階で終わってしまったが、今後はグリーン・ツーリズム事業に繋げてニーズにあった事業を実施していきたい。</p>	

基本目標 2	人を定着させ、還流・移住を促進する	担当
政策目標 5	U・I ターンの促進	企画振興課・総務課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標値	達成度
U・I ターン移住者数	－	3 人	10 人	▲
地域おこし協力隊受け入れ者数	－	7 人	10 人	△

具体的な施策の事業実績（平成 27 年度～令和元年度）	
U・I ターン支援員の設置	平成 28 年度より市役所 3 階に就職や U・I ターン希望者の相談窓口として市民相談室を設置。再任用職員等 3 名で対応にあたっている。同時に UI ターン支援員を配置し、みやま市への移住に関心がある人に対して、仕事や住居、生活環境等の相談事業を実施している。また、年末・年始やお盆休みの期間など公共職業安定所（ハローワーク）の協力を得て、転職・再就職相談会「みやまジョブ・コンサルティング」を開催し、就職相談を通じた UI ターンの促進を図っている。
U・I ターンポータルサイトの整備	みやま市のホームページや福岡県の移住定住ポータルサイト「福がお～か暮らし」、筑後田園都市推進評議会による筑後地域の移住定住交流サイト「ちくご暮らし」にみやま市の情報を掲載して、みやま市の定住支援制度等を紹介している。また、みやまの移住・定住に関する魅力が伝えるため、みやま市移住ガイドブックの改訂版を作成。近隣の不動産会社等への配布や、みやま市のホームページへの掲載を行った。
地域おこし協力隊の活用	地域おこし協力の活用により、SNS などを活用しての観光情報の発信や地域資源を活かした観光プランを策定した。 バイオマスセンターの建設にあわせて、地域の賑わいづくりに向けた取組を市民と協力しながら実施した。 廃校を活用した資源循環型施設「ルフラン」でカフェ・シェアオフィス・加工室の運営を行った。 宿泊体験施設「清水山荘」の企画・運営、着地体験型観光プランの開発・SNS での情報発信を行った。

成果、課題、今後の展開

本市への移住や定住に関心がある人に対し、仕事・住居・生活環境等ワンストップの相談体制を充実させるため、UI ターン支援員を配置し、仕事や住居、生活環境等の相談事業を実施している。年末・年始、年度末及びお盆休みの期間に希望者の帰郷に合わせて相談会を開催しているが、U・I ターンに結び付いていない。あらゆる機会を捉えて、粘り強く取り組みを行っていく。

また、情報提供を充実させるため、市のホームページや福岡県の移住定住ポータルサイト「福がお〜か暮らし」、筑後田園都市推進評議会による筑後地域の移住定住交流サイト「ちくご暮らし」にみやま市の情報を掲載して、みやま市の定住支援制度等を紹介している。今後も相談体制の充実と、情報発信の強化を図り UI ターンの促進を図る。

地域おこし協力隊については、これまでに、計7名を受け入れた。協力隊同士の意見交換・交流も定期的に行っている。協力隊としての任用期間終了後に、引き続きみやま市に定住してもらえるような支援等が必要である。

基本目標 2	人を定着させ、還流・移住を促進する	担当
政策目標 6	地元大学との連携強化	企画振興課 健康づくり課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標値	達成度
地元大学との連携事業数	1 件	1 件	3 件	▲
地元大学卒業生の市内就職者数	0	1 人	5 人	▲

具体的な施策の事業実績（平成 27 年度～令和元年度）	
地域発展に貢献する地元大学の取組み支援	学生の市内居住を促し人口増や市内での消費を促進するため、市内に新たに転入した 11 名の学生に対し一人につき 1 万 5 千円を給付した。
健康づくり事業連携強化	保健医療経営大学と事業連携協定を締結し、医療データ分析によるパイロット研究を開始した。

成果、課題、今後の展開
<p>学生居住助成金事業については、学生の市内居住の促進、将来的な本市への定住を目的に引き続き実施してきました。大学への入学者の伸び悩みもあり、利用件数も低調となった。</p> <p>大学が存続する期間については、引き続き学生居住助成金事業を推進する。令和 4 年度をもって保健医療経営大学が閉校となるため、跡地利用等を含めた検討が必要となる。保健推進員リーダー養成事業プログラムについては実施できていない。</p> <p>大学との連携事業については、医療データがビックデータであり、分析・解析に長期間を要するのが課題である。</p>

基本目標 2	人を定着させ、還流・移住を促進する	担当
政策目標 7	地元出身学生及び生徒の定着・Uターンの促進	企画振興課 教育総務課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標値	達成度
若者定住促進奨学金返済助成者数	－	6人	20人	▲
給付型奨学金給付者数	－	12人	24人	△

具体的な施策の事業実績（平成 27 年度～令和元年度）	
若者定住促進奨学金返済助成事業	奨学金の返済助成を行い若者の定住を促進するため、平成 30 年度に奨学金返済助成交付要綱を策定し、事業を開始。平成 30 年度は 2 件、令和元年度は 4 件（新規のみ）の申請があっている。
奨学金給付事業	経済的理由により高等学校等の修学が困難な学生を支援するため、平成 30 年度は高等学校等 1 年生 8 名、令和元年度は高等学校等 1 年生 4 名及び 2 年生 8 名に対し、月額 1 万円、12 ヶ月で 12 万円の奨学金を給付した。

成果、課題、今後の展開
<p>若者定住促進奨学金返済助成事業については事業を開始したばかりの制度の周知不足が原因と考えられる。制度を広く P R して、市外からの若者の U ターンを促進し、定住化を図る必要がある。</p> <p>奨学金給付事業については、経済的理由により高等学校等の修学が困難な学生を支援するため、高等学校等に進学した生徒に対し奨学金を給付することができた。</p> <p>平成 30 年度からの実施で、制度周知がまだ浸透していない部分もあり申請者数が少ないことが課題である。そのため、中学校 3 年生の募集の際に、HP や広報での周知の他、中学校を通してのお知らせについては三者面談でチラシを配布する等、更なる周知徹底を図ることが必要である。</p> <p>また、申請者数の増加に向け、より充実した制度となるよう資格基準等の見直しの検討も必要である。</p>

基本目標 3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	担当
政策目標 1	出産・結婚支援	企画振興課 子ども子育て課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標値	達成度
結婚サポートセンター 市内登録者数	117 人	—	130 人	終了
結婚サポートセンター 市内成約数	0 件	—	3 件	終了
第三子以降出生者数	67 人	60 人	80 人	▲

具体的な施策の事業実績 (平成 27 年度～令和元年度)	
結婚サポートセンター運営事業	結婚サポートセンター運営事業を大牟田市、柳川市と共同で運営し、本市では男性 4 名、女性 4 名の成婚があった。結婚サポートセンターは平成 30 年度をもって終了し、令和元年度より婚活イベント「幸流会」を開催した。第 1 回は 30 名が参加、第 2 回は参加者を 40 代に限定し 11 名が参加した。第 3 回は 30 代までに参加者を限定したイベントを予定していたが、新型コロナウイルスの影響で中止となった。
特定不妊治療費助成事業	不妊治療に要する費用の支援を行った。(一人あたり 5 万円) 令和元年 11 組 (実)・15 組 (延べ) に助成を行った。市の HP に本事業を掲載し、引続き周知を図っていく。
農漁業後継者結婚対策	平成 28 年度に市 P R 婚活イベントを実施し 9 組のカップリングが成立した。 令和元年度より婚活イベント「幸流会」を開催した。第 1 回は 30 名が参加、第 2 回は参加者を 40 代に限定し 11 名が参加した。第 3 回は 30 代までに参加者を限定したイベントを予定していたが、新型コロナウイルスの影響で中止となった。
第三子以降出産祝金	第三子以降出産祝金として、対象児一人あたり 10 万円の交付した。令和元年度は 60 件の申請があり、対象者に補助金を交付した。

成果、課題、今後の展開

結婚サポートセンターの運営を推進してきたが、平成30年度をもって終了した。令和元年度より、結婚を望む市民に出会いの場を創出するため、25歳～45歳の独身者を対象とした婚活イベント「幸流会」を開催した。引き続き市で婚活イベントの実施と市内の企業・団体が行う婚活イベントへの補助を行っていきます。

出生届の際、漏れなく第3子以降出産祝金を申請していただくようチラシを配布する等、今後も周知を図っていきます。

不妊治療を受けようとするご夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的として特定不妊治療費等の一部を助成しています。今後も制度周知のためチラシを配布し周知を図っていきます。

基本目標 3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	担当
政策目標 2	子育て支援	健康づくり課 子ども子育て課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標値	達成度
安心して子育てできるまちと感じる人の割合	65.7%	73.6%	80%	△
ファミリーサポートセンター登録者数	236 人	480 人	300 人	◎
病児・病後児保育利用者数	—	184 人	100 人	◎
放課後児童クラブ待機者数	0 人	1 人	0 人	○
市民一人当たり公園面積	6.8 m ²	7.4 m ²	8.0 m ²	△

具体的な施策の事業実績 (平成 27 年度～令和元年度)	
子ども医療費助成の拡充	平成 27 年 10 月より、みやま市独自で、対象年齢の上限を小学 3 年生 (9 歳到達年度末) から中学 3 年生 (15 歳到達年度末) に拡大した。
保育士確保の支援と保育料の軽減	教育・保育施設利用者の保育料をおおむね 35%引き下げた。各年度の実績としては、平成 27 年度は約 1 億 1,600 万円 (1,194 名)、平成 28 年度は約 1 億 1,500 万円 (1,273 名)、平成 29 年度は約 1 億 1,600 万円 (1,269 名)、平成 30 年度は約 1 億 2,400 万円 (1,299 名)、令和元年度は約 9,000 万円 (1,319 名) となった。 保育士・幼稚園教諭・看護師等人材バンクについて、広報及びホームページで登録者を募集した。各年度の実績としては、平成 28 年度は 0 名、平成 29 年度は 3 名 (うち 1 名が採用)、平成 30 年度は 1 名 (採用なし)、令和元年度は 0 名となった。
延長保育の充実	保育所に入園した園児に対し、開所時間を超えて認定こども園や保育所で保育を行う延長保育を行った。令和元年度は延べ 2,591 人の児童の利用があり施設に対して補助金を交付しました。

一時保育の充実	保護者が病気・冠婚葬祭等で子どもをみる事ができない場合、また、育児疲れによる保護者の不安を軽減するために、一時的に保育所等で預かります。令和元年度は延べ194人の児童の利用があり施設に対して補助金を交付しました。
病児・病後児保育の実施	平成23年4月から筑後市の「ちっこハウス」、平成27年4月から瀬高保育園「おひさまルーム」で事業を実施しています。 ・おひさまルーム（瀬高保育園内）延べ利用者数：171人 ・ちっこハウス（筑後市）延べ利用者数：13人
ファミリーサポートセンター活動の推進	昨年度に引き続き周知活動に努めながら、会員間での交流や情報交換を行い、活動利用をスムーズに進めることができました。（会員数：480人 活動件数：871件）
放課後児童クラブの充実	令和元年度は南放課後児童クラブ、令和2年度に瀬高放課後児童クラブを建設し待機児童が解消できるよう努めています。
子どもたちの遊び場の確保	子どもたちが安全、安心して利用できるよう業者に児童公園の安全点検を委託し修繕が必要な遊具は可能な範囲で修繕や撤去を実施しています。 都市公園施設内の遊具等の点検を年1回実施し、改築及び更新を行い、利用者が安全で安心して利用できるように実施することが出来ました。

成果、課題、今後の展開	
<p>共働きをする家庭が増加し、就労条件や労働環境の多様化により保育時間の延長を希望する保護者が増加する中で延長保育を提供することができました。年間延べ利用児童数は増加傾向であり、保育を必要とする方がサービスを受けることができるよう、今後も「みやま市子育てガイドブック」を活用し、引き続き周知を行っていきます。</p> <p>病児・病後児保育の実施については利用状況の把握に努め、感染症疾患増加への対応について検討を行い、安全で利用しやすい保育環境の充実に努めていきます。</p> <p>ファミリーサポートセンターの会員数は年々増加傾向にあります。利用者のニーズに対応した柔軟なサービス提供を確保していきます。</p> <p>放課後児童クラブについては教育委員会等の関係機関と連携しながら、利用ニーズに対応できるよう小学校の余裕教室の調整と支援員の確保、児童の健全育成、安全確保に努めていきます。</p> <p>市内公園ほとんどが設置されてから年月が過ぎ、施設や遊具等の経年劣化により、撤去した施設もあるため、今後は、撤去した場所に新しい施設の設置を検討していきたい。</p>	

基本目標 3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	担当
政策目標 3	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援と情報発信	子ども子育て課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標値	達成度
子育て世代包括支援センター利用者数	—	809 人	1,200 人	△

具体的な施策の事業実績（平成 27 年度～令和元年度）	
子育て世代包括支援センターの整備	<p>平成 31 年 4 月に子育て世代包括支援センターを設置し、健康係で実施していた母子保健事業・子育て支援事業を子ども子育て課に移管し実施している。</p> <p>妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援をワンストップで行っている。必要に応じて、関係課や関係機関、要保護児童対策地域協議会等との連携を図っている。</p> <p>令和元年度 子育て世代包括支援センター対応件数 延べ 809 人</p>

成果、課題、今後の展開
<p>妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援を行うため、助産師・保健師・家庭児童相談員等の専門職を配置し、妊娠期から乳幼児・学童期までの多岐にわたる複雑な不安や悩みに対して専門的な対応を行うことが重要である。</p> <p>また、必要に応じて相応しい専門窓口に適切につなぐために、関係機関との連携の仕組みづくりを整備することも必要である。</p>

基本目標 3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	担当
政策目標 4	学校教育の充実	学校教育課

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	実績値	目標値	達成度
挑戦力に対する意識 (全国学力学習状況調査「質問紙」)	小学校	69.5%	82.0%	85.0%	○
	中学校	64.4%	78.3%	75.0%	◎
全国学力学習状況調査 (全国を 100 とした場合)	小学校	104.3%	107.2%	108.0%	△
	中学校	97.0%	97.9%	102.0%	▲
あいさつに対する意識 (「家庭の約束 10 カ条」)	小学校	81.5%	93.3%	85.0%	◎
	中学校	-	91.7%	-	○
新体力テストの結果 (全 国を 100 とした場合)	小学校	106.8%	105.3%	108.0%	▲
	中学校	90.2%	104.9%	101.0%	◎
読書量 (全国学力学習状 況調査「質問紙」)	小学校	63.7%	66.7%	70.0%	▲
	中学校	46.7%	44.1%	53.0%	▲
教育環境が充実したま ちと感じる人の割合	小学校	45.1%	44.5%	60.0%	▲
第 1 志望の高校への進 学率	中学校	-	90.7%	90.0%	◎
「学校の授業は楽しい」 と答えた児童生徒の割 合	小学校	-	86.6%	75.0%	◎
	中学校	-	89.5%	65.0%	◎

具体的な施策の事業実績 (平成 27 年度～令和元年度)	
裾野教育の推進	<p>「みやまの力」を育成する裾野教育の共通理解を図るために、教職員に対して説明会を実施したり、裾野教育の手引きを発行したりした。また、裾野教育に係るパネルディスカッションや各学校での実践を交流することで、裾野教育の意義や取組内容の価値を共有することができた。</p> <p>各学校では、重点目標達成のために運動会や持久走大会、生徒会活動、読書活動等、各学校独自のより効果のあるチャレンジ体験を工夫して実践することができた。</p>

教育環境の充実	職務研修会や職員研修会において、積極的な意見交換や指導主事からの指導助言により、職員の資質向上が図られた。 中学校におけるテスト問題と授業の一体化などの学力向上プロジェクトの取組を実践したことで、標準検査結果や思考問題等で学力の向上が見られた。
学校図書館教育の充実	平成 27 年度より調べる学習コンクール事業を実施した。学校図書館だけでなく、市立図書館やその他教育文化施設、インターネット等を活用した幅広い取り組みとなり、子ども達が自主的に調査研究し考えることで、疑問を解決する力が身についた。
少人数対応教育	大人数での学習では、児童一人一人の学習の習得に差が出やすいため、学習支援員の学習サポートで理解の手助けとなった。また、中学校では市雇用の特別教員を配置することで、学級編成を柔軟に行うことが出来、学習成果の向上に繋がった。
特別支援教育	特別支援を必要とする児童生徒の数は、年々増加の傾向となっている。全ての小中学校において、特別支援員を配置し、教員と連携し生活面や学習面でサポートすることで、安定した学級運営に繋がり、教育効果の向上に繋がった。

成果、課題、今後の展開	
<p>教育活動をチャレンジ体験という視点でカリキュラム化したことで、教育活動の充実が見られた。また、「目標の明確化→見通し→自力解決→協働解決→振り返り」という学習過程を踏むことで指導内容が明確になり、結果として子供の主体性や自主性を育むことにつながった。さらに、「夢ノート」「ドリームノート」は、児童生徒が将来を見通して自己を高めるための道しるべとなった。これらを支える図書館教育を充実させ、読書力や情報活用能力の向上が今後の課題である。</p> <p>新たな教育課題への対応と、さらに教育効果を向上させるため、教育内容の充実や学習環境の整備など、財政面での考慮を踏まえ、効果的な事業の継続と新たな事業への取組を積極的に行っていかなければならない。</p>	

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 1	高齢者福祉の充実	介護支援課 地域包括支援センター

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	実績値	目標値	達成度
平均寿命	男性	78.7 (H25)	80.8 (H27)	79.3	◎
	女性	86.2 (H25)	87.0 (H27)	86.8	◎
平均寿命県内ランキング (60 市町村)	男性	42	15	21	◎
	女性	35	33	17	▲
高齢者が生きがいを持って生活しているまちと感じる人の割合		44.7%	43.5%	60%	▲
市内高齢者就業率		22.5 (H22)	27.1	25	◎

具体的な施策の事業実績 (平成 27 年度～令和元年度)	
介護予防事業	<p>介護予防事業のうち、住民主体の通所介護予防教室である「元気クラブ」は年々実施回数、参加者数共に増加している。令和元年度実施回数 473 回、参加者数 3803 人。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症総合事業として、平成 28 年度から認知症地域支援推進員を継続的に配置しています。認知症予防教室は、令和元年度市内 3 か所で 30 回開催し、延べ 536 名が参加。令和元年度から小学生を対象とした認知症サポーター養成講座を実施し、110 名のサポーターが誕生。 ・ 高齢者の生活を支える取り組みとして、生活支援コーディネーターを継続配置し、地域資源の収集と関係機関と連携した取り組みを支援しています。
高齢者能力活用事業 (シルバー人材センター事業)	<p>高齢者の雇用の確保及び生きがいづくりを支援するため、令和元年度は運営補助金 10,300,000 円を交付した。また、令和 2 年度実施予定の生活援助サービス事業に向けて従事者養成講座を開催した。</p>
元気高齢者の育成	<p>平成 27 年度に直売所の増床、生産管理システム導入により高齢者の出荷者増、負担軽減につながった。</p>

介護保険事業の充実	介護保険事業所への実地指導、ケアプランチェック、集団指導を行うとともに、介護サービス利用者へ給付費通知を行った。また、第7期介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画を策定した。
敬老乗車券交付事業	運転免許証自主返納者への支援として、タクシー利用券と運転経歴証明書取得奨励金を交付した。令和元年度はタクシー利用券 251 件、運転経歴証明書取得奨励金 117 件を交付した。

成果、課題、今後の展開	
<p>介護予防事業では、様々な介護予防教室を開催し参加者も増加傾向にあるが、地域の通いの場の充実や住民が主体的に介護予防に取り組める環境づくりを支援する必要がある。</p> <p>今後も高齢化が進む中で、高齢者一人ひとりが地域と繋がりをもって、健康で活動的な生活を送ることができるとともに、医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようなまちづくりが必要です。その為に、認知症地域支援推進員や生活支援コーディネーター等の専門員を配置し、「住まい」「医療」「介護」「生活支援・介護予防」が包括的に提供される地域包括ケアシステムの早期実現に向けた取り組みを進めていきます。</p> <p>高齢者能力活用事業では、今後もシルバー人材センターへ運営補助金を交付し、就労の確保や健康増進、生きがいづくりへの支援をしていく。また、新規事業の取り組みを支援していくとともに、会員数の減少に歯止めをかけるため、広報等で周知を図っていく。</p> <p>高齢者の直売所出荷については、今後、(株)道の駅や関係団体と協議を行う必要がある。</p> <p>介護保険事業の充実では、ケアプランチェックは目標値を下回るものの継続して実施できた。給付費通知は計画どおり実施できた。しかし、一部の適正化事業が実施できなかった。質の高い介護保険サービスを適切に利用できる環境づくりが重要なため、引き続き介護給付の適正化に向けた取組の推進、事業所の適切な指定・指導監査の実施および介護サービスの適正な量の確保により、介護保険制度の信頼性を高めるとともに持続可能な制度の構築を図るため、適正化の実施方法について検討する必要がある。</p> <p>敬老乗車券交付事業では、運転免許証自主返納者が増加傾向にあり、高齢者の運転による交通事故の抑止を図るため、引き続き支援を継続していく。</p>	

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 2	地域医療の確保充実	健康づくり課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標値	達成度
地域の医療機関の数や整備状況に満足している人の割合	53.5 (H26)	54.4%	70%	▲

具体的な施策の事業実績 (平成 27 年度～令和元年度)	
中核病院との連携強化	医師会と協議し、診療体制の整備を図った。
看護師等医療従事者の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職育成支援のための保健師学生実習の受け入れを実施 (継続) ・看護師等の人材バンク制度の実施 (継続) ・福岡県が仕事から長期間離れた看護師に対して研修会を広報掲載。

成果、課題、今後の展開
<p>高度化・多様化する医療ニーズに対応するため、医師会の協力を得て、救急医療体制を継続します。また、引き続き、住民健診の受けやすい体制の整備を推進します。</p> <p>地域で働く看護師が減少し、その確保が課題となる中で、保健師学生実習の受け入れ等、有資格者の育成と確保に向けた支援を行います。</p>

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 3	健康づくり活動の充実	健康づくり課・ 社会教育課

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	実績値	目標値	達成度
特定健診受診率		39.6%	43.6%	60%	▲
健康寿命	男性	64.5 歳	64.5 歳	65.4 歳	▲
	女性	66.9 歳	66.8 歳	67.2 歳	▲
健康寿命県内ラン キング(60 市町村)	男性	55 位	55 位	20 位	▲
	女性	21 位	21 位	10 位	▲
健康づくりや健康保持のた めの対策が充実したまちと 感じる人の割合		38.9	38.9	50	▲

具体的な施策の事業実績 (平成 27 年度～令和元年度)	
特定健康診査・特定保健指 導	特定健康診査は地域医師会と業者委託の集団健診で実施し、受診率は令和元年度 43.6%で県平均より高い受診率です。脳血管疾患、心疾患、透析等の重症な状況を予防するために、健康係の保健師及び管理栄養士が、特定保健指導を実施しました。令和元年度の実績は 221 人でした。
保健推進員活動	市民の健康の維持増進、医療費の適正化を目的に、地域の健康づくりを担う保健推進員が家庭訪問を実施して、健診の受診勧奨を実施しました。その効果により、特定健診受診率、がん検診受診率共に県平均を上回っています。1 行政区では、保健推進員の自主的な活動により体操教室が実施されています。
健康まちづくり事業	心身の健康を増進する食生活を実践するため、他の組織の協力を得て、食育の推進に取り組みました。社会教育課と協力し、ラジオ体操指導者によるラジオ体操の実施を保健推進員に対して行い、結果として地域の自主的な活動につながりました。
20～30代健康診査	生活習慣病予防のための 20～30 代健診を実施し、受診者は 237 人でした。

成果、課題、今後の展開

住民の健康増進を目的に各種事業を実施し、地域活動等、住民の協力を得ながら、健診受診率の維持向上を図ることができました。

今後は、健康診断を受けやすい体制を整備し、はがきやメール等による個別的な受診勧奨を行うことにより受診率の向上を目指します。

また、健康増進計画・食育推進計画に基づき、地域と連携して健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を目指します。

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 4	まちの賑わいづくりと商店街の振興	商工観光課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標値	達成度
商店街イベント来客数	2,000 人	4,000 人	3,000 人	◎
中心商店街に週 1 回以上訪れる人の割合	19.5%	—	30%	—

具体的な施策の事業実績 (平成 27 年度～令和元年度)	
まちなか広場・駐車場の整備	商業地域である J R 瀬高駅周辺地域を中心市街地として、新しい視点でまちづくりを行っていくため、中心市街地活性化基本計画の策定に向けて、商工会と連携してニーズ調査事業を行った。また、まちづくり人材育成の一環として、市民ワークショップでの意見を参考に、駅前の空き店舗を改装し地域のコミュニティの場を創る事業を実施した。
商店街イベント助成	空き店舗が増加し街の空洞化が深刻化する中、商店街において活性化事業を行うような団体を組織することは難しく、J R 瀬高駅周辺地域においては、2 団体にイベント補助金を交付している。また、今後活性化つながるイベント等を実施していく人材を育成していくため、商工会と連携して空き店舗の利用促進及びまちづくり勉強会等を実施している。
歩いて買い物ができる商店街の整備	創業支援等事業計画に基づき創業塾を毎年度一回開催し、平成 29 年度に創業支援補助金制度を創設し、増加する空き店舗を活用した創業を促進した。また、J R 瀬高駅周辺地域においては、商店街の再興だけでなく新たな視点でまちづくりを行っていく必要があるため、中心市街地活性化基本計画の策定に向けてニーズ調査事業を行った。
官民連携によるまちの賑わいづくりとエリア開発	行政サービスの維持とコスト削減が求められる中、官民連携によるまちづくりが必要となってくる。衰退している J R 瀬高駅周辺地域に賑わいを創出するためには、地域の市民、市民団体及び事業者の協力が必要となってくるため、当該地域における土地利用等について勉強会を実施し、参画意識の向上を図った。

プレミアム商品券発行助成事業	商工会が実施するプレミアム付商品券発行事業のプレミアム分に対して2/3の助成を行った。商工会の発行額は1億5千万円で令和元年度は、国のプレミアム付商品券発行の関係により1億円となった。
----------------	--

成果、課題、今後の展開
<p>まちの賑わいを創出し商店街の振興を図るため、イベント補助金の交付、空き店舗調査事業及び空き店舗活用につながる創業支援等を商工会と連携して行ってきたが、十分な成果は得られていない。今後、人口減少・少子高齢化が深刻化し財政力が低下する中、これまで実施してきた事業効果を考慮し効率的にまちの賑わいを創出するため、市民、市民団体及び事業者等の意見を取り入れながら中心市街地活性化基本計画を策定し、官民協働のまちづくりを推進していく。</p> <p>プレミアム付き商品券は、地域経済の活性化を図るため継続して支援していく。</p>

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 5	交通の利便性の向上	都市計画課 建設課・企画振興課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標値	達成度
市内 5 駅乗降客数	4,531 人	4,544 人	4,500 人	◎
コミュニティバス等乗降客数・利用者数	—	46,523 人	50,000 人	○

具体的な施策の事業実績（平成 27 年度～令和元年度）	
J R・西鉄駅周辺整備事業	<p>JR 渡瀬駅前整備については、一部の用地買収及び物件補償ができなくて整備内容を整理して工事に着手して、一時駐車場及び歩道を整備した。</p> <p>市道坂田竹飯線（J R 瀬高駅東）の測量設計及び用地測量・物件補償調査業務等を実施することが出来た。</p> <p>市道濃施南・濃施山線道路整備事業は完了することが出来た。</p> <p>西鉄開駅周辺の利用状況調査を行い、庁内検討委員会で検討し市営駐車場の一部を送迎車用に開放した。</p>
コミュニティバス等交通体系の整備	<p>平成 28 年度に公共交通会議及び地域公共交通活性化協議会の設置し、平成 29 年度に地域公共交通網形成計画の策定やコミュニティバス運行に向けて議論を実施した。H30.3 月よりコミュニティバス「くすっぴー号」の運行を開始した。</p> <p>コミュニティバス年間利用者数は、平成 30 年度は 45,224 人、令和元年度は 46,523 人と増加しているが、新型コロナウイルスの影響で、令和元年 2 月以降、利用者数が大幅に減少している。</p> <p>また、公共交通の利用促進の取り組みを実施した。</p>

成果、課題、今後の展開

JR 渡瀬駅前整備については、令和 2 年度に広場及びローラリーの整備を行い完了するため、駅利用者の利便性の向上や市民の憩いの場を整備することが出来た。

市道坂田竹飯線（JR 瀬高駅東）の測量設計及び用地測量・物件補償調査業務等を実施することが出来た。今後は地権者と用地買収について交渉を行っていく。

市道濃施南・濃施山線道路整備事業は完了し、通行者の利便性の向上に寄与することが出来た。

送迎用に開放した駐車場の利用状況を追跡調査し、改善等が必要であれば検討委員会を開催して改善等を行っていく。また、開駅利用者の利便性の向上のために庁内検討委員会において、整備内容の検討を行います。

コミュニティバスの年間利用者数は増加しているが、個別の路線で見ると、目標未達だった路線が多い。目標未達だったもの及び目標達成した路線について分析及び利用者ニーズの把握を行い、令和 2 年 4 月 1 日からの運行ルート及びダイヤの改正案を作成した。公共交通会議及び地域公共交通活性化協議会を引き続き開催し、コミュニティバスのニーズに合わせた見直しや利用環境の改善、利用促進策の実施・検証を行う。また、引き続き公共交通の利用促進の取り組みを実施する。

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 6	自然環境の保全と創造	上下水道課 農林水産課 環境衛生課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標値	達成度
下水道普及率	50.3%	59.5%	58.0%	◎
上水道普及率	80.8%	81.8%	85.0%	▲

具体的な施策の事業実績 (平成 27 年度～令和元年度)	
矢部川流域関連公共下水道事業	矢部川流域関連公共下水道事業により整備面積 27ha、7092m の管渠布設工事を行い、23.3ha を供用開始した。
浄化槽市町村整備推進事業	浄化槽市町村整備推進事業により、662 基 (新規 415 基、改造等 247 基) の合併処理浄化槽を設置した。
緑のネットワークづくり	・緑化募金運動 (緑化木無償配布事業、花苗購入助成、緑化啓発事業) 令和元年度においては、市内行政区や幼・保育園、小中学校に苗木、花苗配布 苗木 16 団体 199 本 花苗 20 団体 4,612 苗

成果、課題、今後の展開
<p>矢部川流域関連公共下水道事業では、未普及区域の整備を推進し供用開始区域の拡大を図ってきました。また、浄化槽市町村整備推進事業では、新規住宅や既存住宅への合併処理浄化槽の設置推進を図ってきました。両事業により下水道普及率の向上を図ることができました。一方で下水道事業開始箇所の新設については、老朽化に伴う維持補修の対応も必要であり、計画的に行っていく。</p> <p>今後も矢部川流域関連公共下水道事業では、供用開始区域の下水道接続の推進を図り、浄化槽整備は、市町村整備事業を推進し合併処理浄化槽の普及促進に向けてPRを行っていく。</p> <p>緑化募金運動については、今後も市民の協力を得ながら緑化活動を継続して実施していきます。</p>

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 7	定住環境の整備	建設課・総務課 消防本部

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標値	達成度
道路改良率	52.6%	52.7%	55%	▲
自主防災組織率	29.5%	40.9%	50%	△
消防団員の充足率	98.3%	97.8%	100%	▲

具体的な施策の事業実績 (平成 27 年度～令和元年度)	
アクセス道路・生活道路の整備	道路整備計画に基づき、用地買収及び物件補償を行い、工事を実施することが出来た。
自主防災組織の育成	地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の活動を支援する自主防災組織育成補助事業を実施した。 平成 27 年度から 17 団体が新規に自主防災組織を設立された。
消防力の強化	消防団員確保については、消防団協力事業所表示制度を導入し 4 事業所の認定を行いました。また、団員募集リーフレットを作成して、大学学園祭などに参加し配布することで消防団活動のアピールを行い、団員募集を呼びかけました。このような取り組みにより消防団活動を社会全体に理解していただき消防団員が活動しやすい環境づくりが図られ、消防団員の充足率は高い数値で横這いの状況です。消防団組織及び活動内容の再検討については、消防団幹部と検討を重ね、更に消防団より意見聴取を行い、みやま市消防団組織再編計画(案)を作成しました。
小さな拠点づくり	学校跡地の活用のため小さな拠点整備に係る補助金等の活用を検討し、県が主催する勉強会に行政区長とともに参加した。先進地の事例やワークショップを通じて、小さな拠点制度の理解を深めることができた。

成果、課題、今後の展開

アクセス道路・生活道路の整備については、計画に基づき道路整備を行うことが出来た。引き続き狭小で車の離合が出来ず緊急車両等の通行が困難な生活道路の整備を行って行く。

自主防災組織の育成については、組織化が遅れている理由等を行政区ごとに把握し、区役員等に対する学習会などを通してそれぞれの地区にあった組織の体制や活動内容の提案を行うなど、より踏み込んだ設立の支援を行う。

消防団組織及び活動内容の再検討は、人口減少における団員確保の問題が一つの要因として挙げられます。更なる消防団協力事業所の認定や消防団アピールによる団員確保には限界があり、組織再編を視野に入れ新たな方策を含め検討が必要である。

学校跡地の活用のため小さな拠点整備に係る補助金等の活用を検討し、制度の理解を深める事が出来たが機運が高まらなかった。地域住民が主体となり地域課題の解決や地域資源を活用するためには、地域の組織作りが必要だが現状では難しい。引き続き調査、導入の可能性について検討する。

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 8	文化・スポーツを通じた地域振興	社会教育課 企画振興課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標値	達成度
文化施設利用者数	170,321 人	109,256 人	180,000 人	▲
スポーツ施設利用者数	186,954 人	166,866 人	190,000 人	▲
文化協会会員数	1,362 人	1,161 人	1,400 人	▲
体育協会会員数	2,567 人	2,166 人	2,600 人	▲

具体的な施策の事業実績（平成 27 年度～令和元年度）	
文化活動の充実と拠点の整備	文化活動充実のため、市文化祭を 2 日間、市美術展を 7 日間開催し補助金交付等の支援を行った。また、文化祭関連事業と称し期間を延長し市民が文化に触れる機会を増やした。 （仮称）総合市民センターの整備については、施設的设计変更を行い、R2 年度より工事着工できるように準備を進めた。
スポーツ活動の充実と交流の推進	少年スポーツ団体活動を支援するため体育協会と連携をとり補助金を交付。ソフトボール大会、剣道大会は九州大会レベルの質の高い大会であり、技術の向上や他県のチーム交流が図られた。各種教室・大会では大人から子どもまで参加し、地域間・世代間の交流が図られた。
ソフトバンクホークスファーム拠点周辺の賑わいづくり	ホークスファーム本拠地が筑後市に移転し、それを盛り上げるために筑後七国ホークス連絡協議会（現筑後七国活性化協議会）を立ち上げ、近隣自治体が連携して事業を推進した。HAWKS ベースボールパーク筑後において、観光資源や特産品の魅力を発信する筑後七国観光フェスタや、公式戦協賛による PR 事業（筑後七国応援ウィーク）や筑後七国観光フェスタにおいて、物産テント出展やステージイベントを開催した。また、市民への観戦招待券の配布や、小・中学生対象の野球教室などを行った。
オリンピックキャンプ誘致の推進	平成 29 年度にオセアニア諸国を相手とした福岡県、みやま市、柳川市、みやこ町、築上町によるホストタウン登録を実施。それに伴い柳川・みやまオリパラ事前連絡協議会を設立。平成 30 年度からは、グアム、トンガ王国から水泳選手を事前キャ

	<p>ンブ地として受け入れを実施し、筑後広域公園プールでトレーニングを行うとともに、小学校の訪問や清水山本坊庭園拝観等国際交流・文化交流が図られた。</p>
<p>ジュニアアスリートの発掘・育成</p>	<p>体育協会と連携し、指導者・保護者・子ども達が共通して関心があるテーマを基にスポーツ指導者研修会を実施するも、市独自のジュニアアスリートの発掘には至らず、福岡県が実施しているタレント発掘事業に対し、スポーツ推進委員を派遣する等の支援を行った。</p>

成果、課題、今後の展開	
<p>文化祭、美術展等の文化活動を開催、また期間を延ばすことにより、一定、市民が文化に触れる機会や発表の場を増やすことができた。しかし、関係団体の会員に限定される部分があり、会員も高齢化が進み減少しているため、広く市民に文化活動の啓発に努めながら、団体以外の市民を呼び込み、関係団体への加入につながる対策が必要である。</p> <p>筑後七国活性化協議会を通じて招待事業を継続し、市民がスポーツに触れ合い機会の創出及び地域の賑わいづくりを促進した。今後も事業を継続し、スポーツに触れ合う場の創出、賑わいづくりを促進していく。また、タマスタ筑後での試合に併せて市の観光資源や特産品の魅力の発信を続けていく。</p> <p>各種スポーツ大会や教室を実施することにより市民の健康を増進し、相互交流を深めた。また、東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツの関心が高まる中、ホストタウン登録を行い事前キャンプを受け入れることで国際交流・文化交流を実施した。みやま市身体障がい者スポーツ大会では、パラスポーツであるボッチャを取り入れ障がい者スポーツの振興を図った。しかしながら、参加者については、年々減少傾向にあるため、現在行っている事業に対しより良いものにしていくよう質の向上と参加者の募集方法についても検討していく。本市は高齢者も多くいつまでも健康でいられるよう高齢者の体力測定に力を入れ、健康長寿でいられるようスポーツ推進委員と連携しながら体力の維持・向上に向けた助言を行っていく。</p>	

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 9	市立図書館の改革	社会教育課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標値	達成度
市立図書館来館者数	180,442 人	165,323 人	190,000 人	▲
貸出利用者数	51,513 人	49,534 人	56,000 人	▲
貸出冊数	218,111 人	235,928 人	261,000 人	▲

具体的な施策の事業実績（平成 27 年度～令和元年度）	
みやま方式市立図書館の導入	多くの市民や近隣市の市民にも親しみやすい市立図書館をめざし、開館時間の拡大、配架の改善、喫茶コーナーの設置等を行った。

成果、課題、今後の展開
<p>開館時間の拡大については、夏休み期間の開館時間を 10 時から 9 時とした。この時間帯の在館者は H29 年度 821 人 H30 年度 927 人、H31 年度 445 人。元々の入館者の滞在時間が延びたに過ぎず、来館者の増には至らず、効果を検証する必要がある。</p> <p>配架の改善については、3 館において一般向け・児童向けの特設コーナーを設置した。瀬高館では、高齢者の生活の質の向上を目的としてシニア層向けコーナーを設置した。今後も工夫を凝らした配架に努めていく。</p> <p>喫茶コーナーの配置については、旧歴史資料室を改装し、ゆっくり読書ができる喫茶コーナーとして活用した。</p>

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 10	公共施設等の維持管理	財政課・建設課 上下水道課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標値	達成度
橋りょう長寿命化修繕計画による修繕箇所数	1 箇所	11 箇所	10 箇所	◎
都市公園施設長寿命化計画による修繕箇所数	2 箇所	6 箇所	10 箇所	△

具体的な施策の事業実績（平成 27 年度～令和元年度）	
公共施設等総合管理計画の策定・推進	平成 29 年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化計画の策定がなされている施設を除く公共施設について、個別施設計画の策定を進めてきたが、対策方針の決定のため令和 2 年度での計画策定としている。
生活関連社会資本の長寿命化計画の推進	老朽化が進んでいる橋梁については、長寿命化修繕計画に基づき補修や改修工事を行った。 老朽化している雨水ポンプ場については、長寿命化計画に基づき上庄雨水ポンプ場の機械・電気設備の改修工事を行った。
学校跡地の有効活用	学校再編にともなう学校施設跡地を利活用する際の基本的な考え方を取りまとめた「みやま市学校施設跡地活用基本方針」を策定。「市の重要施策を踏まえた活用」をはじめとする基本的な考え方や、活用にあたっての留意事項などを取りまとめた。 地域のニーズを把握するために、山川東部・山川南部・竹海校区の住民代表各 5 名、計 15 名で構成する「校区学校跡地検討委員会」を設置。計 4 回の会議を開催し、各小学校ごとの活用について、「みやま市学校跡地活用に関する意見書」とし取りまとめた。 庁内で設置している「公共施設跡地等活用検討委員会」での協議や「小さな拠点」を核とした「ふるさと生活圏」形成推進事業が活用できないか検討を行った。

成果、課題、今後の展開

公共施設等総合管理計画における公共建築物の延床面積の削減に向けた取り組みを進める必要がある。施設毎の利用方針を集約し、計画実現のための方向性を見出す必要がある。

老朽化した橋梁について、長寿命化修繕計画に基づき補修や改修工事を行った。今後は、個別施設計画（橋梁）に基づき緊急性の高い橋梁より改修を進めていく。

上庄雨水ポンプ場については、長寿命化計画に基づき機械・電気設備の改修整備を行った。今後は、ストックマネジメント計画に基づいた下庄雨水ポンプ場の機械・電気設備の改修整備を行って行く。

「みやま市学校施設跡地活用基本方針」を策定や「校区学校跡地検討委員会」を設置したが、4校の学校跡地の活用方針は決定されていない。引き続き先進地事例の調査や地元のニーズの把握、「公共施設跡地等活用検討委員会」での協議を行い学校跡地活用計画の策定に向けて検討を行う。

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 1 1	協働のまちづくり	企画振興課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標値	達成度
自治会・地域コミュニティ活動への参加割合	45%	58.7%	60%	○
まちづくり助成団体数	—	6 団体	5 団体 (累計)	◎

具体的な施策の事業実績 (平成 27 年度～令和元年度)	
市民協働によるまちづくり制度の創設	市民協働によるまちづくり制度の創設のための調査・検討を行い、平成 29 年に市民と行政の協働による魅力的なまちづくりを推進することを目的に「市民協働まちづくり事業補助金」を創設した。平成 29 年度は 3 団体、平成 30 年度は 4 団体、令和元年度は 5 団体に助成を行った。

成果、課題、今後の展開
<p>市民と行政の協働による魅力あるまちづくりを目的に、協働によるまちづくりに関する事業に自主的かつ主体的に取り組む団体に対し、事業費の一部を補助した事により、地域の活性化や課題解決に向けたイベント等が行われた。</p> <p>引き続き助成を行い、市民の主体的なまちづくり活動等による活力ある地域づくりを推進する。</p>

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 1 2	地域連携によるまちづくり	企画振興課 環境衛生課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標値	達成度
定住自立圏による連携事業数	17	18	20	▲

具体的な施策の事業実績 (平成 27 年度～令和元年度)	
有明圏域定住自立圏の取組みの推進	<p>4 市 2 町で構成される定住自立圏の「第 2 次共生ビジョン」を策定し、H28 年度～R2 年度の 5 年間で実施している。また、第 3 次共生ビジョン策定のため、協議会、幹事会、その他部会において必要な協議を行った。</p> <p>図書館の共同利用及び S O S ネットワークについては、共生ビジョンに基づき継続して実施した。</p> <p>みやま市、大牟田市、荒尾市のコミュニティラジオ局「FM たんと」でみやま市の PR や広域連携している筑後七国のホークス関連イベントの PR 等を行った。</p>
一部事務組合や共同事業を活用した広域的政策課題への対応	<p>みやま市と柳川市では、一部事務組合「有明生活環境施設組合」により、火葬施設とごみ焼却施設の整備を進めている。火葬施設については、令和 2 年 4 月に竣工し、ごみ焼却施設は令和 4 年 3 月竣工を目指し、建設が進んでいる。</p>

成果、課題、今後の展開
<p>有明圏域定住自立圏共生ビジョンに基づき、圏域自治体が連携・協力し、「定住」のための諸機能を総体として確保するとともに、「自立」のための経済基盤や地域の誇りを培う取組みを引き続き推進する。</p> <p>一部事務組合（有明生活環境施設組合）の成果としては、令和 2 年 4 月に竣工した新火葬施設の稼働により、これまで 2 か所の火葬場が一つにまとまり、火葬場運営コストが削減されました。</p> <p>課題及び今後の展開としては、新焼却施設は柳川市橋本町に建設されるため、みやま市からは燃やすごみの運搬距離が遠くなり、燃やすごみの収集運搬コスト増が予想されます。更なる生ごみの資源化を進め、燃やすごみに係る経費（ごみ焼却負担金）の抑制を図る必要があります。</p>